

かけはし

常総市議会だより



目次

Page 2-3

かけはしインタビュー
菅生沼を考える会

Page 4-12

かけはし一般質問
12月定例会議

Page 12-13

審議案件と結果
12月定例会議
1月随時会議

Page 14-15

常任委員会行政視察報告
会議システムが新しくなります！

Page 16

常総橋百景
「第十七景 川又橋」
3月定例会議予定

No.249

発行月：2025年2月
責任者：常総市議会議長
編集：議会広報委員会
発行：常総市議会
0297-22-0318
www.city.joso.lg.jp

動画でみる
常総市議会



菅生沼を考える会



副会長
倉持 敏さん



会長
大滝 文雄さん



副会長
糸賀 達さん



市議会 × 菅生沼を考える会

市議会(以下、議会)

菅生沼を考える会の活動内容についてお聞かせください。

菅生沼を考える会(以下、考える会)

「菅生沼の水深や水域面積を確保して陸地化を防ぐこと」を最大の課題として活動をしています。現在の主な活動内容は、水質改善や陸地化対策等について市や県などへの要望活動をはじめ、菅生沼周辺の清掃活動や絶滅危惧種であるタチスミレの観察会や保護活動、遊歩道の管理等を行っています。冬になるとコハクチョウが訪れることもあって、菅生沼周辺の環境整備には力を入れています。コハクチョウの観察者が増えつつあることはとても励みになっています。

議会

歴史やこれまでの歩みについてお聞かせください。

考える会

平成3年度に「ふるさとの川モデル事業」が国土交通省の認定を受けて、茨城県が飯沼川と菅生沼を分離する工事を進めることとしたことから、環境悪化を危惧する議論が始まり、平成8年に菅生沼を考える会が結成されました。それから環境整備について議論を重ね、要望書を提出してきました。

平成23年ごろからは地元でも積極的に活動しているというところで、考える会を中心とした清掃活動を行っています。現在に至るまで、ふれあい広場や駐車場の整備、遊歩道の管理、野焼きによるタチスミレの保護活動



●タチスミレ

絶滅危惧Ⅱ類（VU）に分類される群落するのは非常に珍しく、常総市指定有形文化財に指定されている



●飛来するコハクチョウ

コハクチョウをはじめ、沢山の野鳥が菅生沼にやってくる

等、菅生沼周辺の環境整備にも力を入れています。

平成28年度には茨城県より環境保全に向けた実践的な活動に対して県知事表彰を受賞し、タチスミレ群落が常総市指定有形文化財に指定されました。さらには令和2年度に環境大臣表彰を受賞し、活動の成果が表れています。

議会
今後の展望についてお聞かせください。

考える会
菅生沼は、冬にはコハクチョウが飛来するのをはじめ、湿原には絶滅危惧種のタチスミレが群落をつくるなど、約500種の動植物が生息する自然の宝庫です。「自然の宝庫を守り伝える」ということで、次の世代にもこの活動を伝えていき、興味を持ってもらえるように邁進していきたいです。

議会
市民に伝えたいことをお聞かせください。

考える会
引き続き市や県にも協力をいただいて、菅生沼の周辺整備を実施できるように活動を進めていきます。

地元のみならず、市内一円、県内・県外問わず様々なところからもぜひ菅生沼に來訪していただきたいです。特に野焼きは冬の風物詩になっていて、とても荘厳な光景なので現地で見たいです。また、毎年5月ごろに行われているタチスミレ鑑賞会も学習の場としてもぜひ使っていただきたいと思っ



●環境保全功労者県知事表彰市長報告



●タチスミレ保全野焼き（令和7年は1月26日に実施）



●エコアップ大作戦（環境保全活動）



●タチスミレ鑑賞会&地域交流会

ています。

（令和6年10月インタビュー）

聞きたい 知りたい まちのこと 市政のこと

常総市議会映像配信中!! <https://joso-city.stream.jfit.co.jp/>



※内容は発言議員本人からの寄稿によるものです。

議員

地籍調査の予算措置について伺う。

産業振興部長

地籍調査は国からの補助金を活用しており、国が50%、県が25%、市が25%という負担割合になっている。なお、市の負担部分の25%についても、国の特別交付税として8割が交付されることから、実質的な負担割合は5%程度となっている。

議員

市が地籍調査を完了するには、あと何年かかるのか。

産業振興部長

令和5年度末で旧水海道市街地を含む未実施地区が約30・4km²である。地籍調査完了時期については、年間平均調査面積を0.2km²と試算すると約150年以上かかる。

議員

地籍調査の今後の展望について伺う。

産業振興部長

市としては、早期の事業完了を目指しているが、事業費の多くを国や県に予算に依存しているため、



柴 典明 議員

答 弁

質 問

地籍調査の今後の展望について
より多くの予算措置がされるように
県と協議を進めていく

柴議員の
質問動画



調査計画面積の急な増加を要望することが難しい状況となっている。

調査を効率的に進め、かつ職員の負担を軽減させるためにも、再立会いの業務を民間委託することも検討していく。また、水害の被害が想定される区域を優先的に調査することを検討しつつ、より多くの予算措置がされるように、県と協議、調整を続けていく。

議員

今後の地籍調査についての考え方を市長に伺う。

市長

地籍調査は、国や県との連携・予算措置が大事になってくるので、しっかりと国や県に要望し続けていきたいと考えている。特に、災害の後の部分に関しては、地籍調査を実施した地域としない地域とでは復旧作業の時間が変わってくるという大きなメリットがあるので、被災経験自治体として進めていきたい。

【その他の質問】

★地域手当について



塚本 治男 議員

質問
当市のインフラ整備と
今後の維持管理について

答弁
自主財源を確保し、市民の要望に
できる限り応えて行きたい

塚本議員の
質問動画



議員

市民からの相談は、道路改良を始めとした土木関係が多く、特に生活道路や学校通学道路の歩道設置の要望等の内容が顕著である。土木関係の陳情や請願が積み重なり、多年に渡る順番待ちが常態化していると聞く。市道の舗装補修工事要望申請件数及び整備状況について伺う。

都市建設部長

市道の舗装補修工事等の要望件数は、令和6年11月現在で、維持工事補修案件と改良工事案件合わせて18件の要望があり、現在の未実施要望件数は合計414件である。

議員

側溝排水の新設、補修計画における当市の考え方について伺う。

都市建設部長

緊急性の高い事案から優先的に整備を進め、現地の測量や排水設計の業務、用地の取得業務を経てからの工事の着工となり、整備完了までには一定の時間を要する状況である。

議員

下水道事業の進捗状況と今後の

計画について伺う。

都市建設部長

整備計画に対して水海道地区の整備率は75・6%で、石下地区は94・8%である。今後は令和8年度中に公共下水道全体計画を改定し、計画的に下水道整備を進めていく。

議員

長年積み重なった市民からの土木要請への対応及び土木予算の拡充に対し、市長の考えを問う。

市長

他の予算との兼ね合いを見ながら行政経営として最終判断をしていく。何よりも財源の確保が重要であり、国・県の補助金、ふるさと納税や企業誘致など自主財源を確保し、要望に応えていきたい。

議員

緊急性のある課題だからこそ早期解決を願うための要望であり、十年余りに渡って積み重ねられた各種要望が解消されない状況は憂慮すべき大きな市政課題の一つと考える。市としてふるさと納税等の汎用性のある独自財源確保に力を入れ、土木予算に比重を置いた予算配分を期待する。



柳井 真吾 議員

質問
特殊詐欺などの犯罪から
高齢者を守る支援について

答弁
今後も各課、高齢者を支援している
方々と連携し、取り組んでいく

柳井議員の
質問動画



議員

当市では、市内における振り込め詐欺などの被害防止を目的として、振り込め詐欺等被害防止用通話録音機器の貸出しが行われている。この事業について伺う。

産業振興部長

振り込め詐欺等被害防止用通話録音機器は、市内に住所のある65歳以上の方のいる世帯に平成28年度から、無料で、貸出しを行っている。令和6年10月現在の貸出し人数は40名である。利用者からは、設置して以降、安心して家で過ごせるようになったというお声をいただいている。

議員

無料であり、評判もよいので、もっと多くの高齢者の方に利用していただきたい。

個人家庭の防犯カメラの設置など住まいの防犯対策に係る費用を支援する自治体が増えている。当市においても、住まいの防犯対策補助制度を実施すべきと提案するが、当市の考えを伺う。

市長公室長

犯罪の予防、安全安心な地域づく

くりのため、防犯カメラの設置などの防犯対策は非常に重要な課題であると認識をしている。現在、国で検討されている補正予算や県の補助制度について動向を注視し、引き続き調査、検討を進めていく。

議員

市民の命や財産の関わる問題である。空き巣などの犯罪者が嫌う家の特徴は、音、光、人の目があるところと言われている。防犯カメラのほかにはカメラ付きドアホンやセンサー付きライト、強化ガラスなどの防犯設備も併せての補助を検討するよう要望する。

東京都八王子市では地方創生臨時交付金を使ってこの補助事業を行った。近く国より物価高騰対策として重点支援地方交付金も交付される予定であり、活用ができる。と考える。もし難しいのであれば、昨年、一昨年と二度実施した生活応援商品券でもよい。物価高騰で生活が厳しい中、なかなか防犯対策にお金がかからない市民のためにも、一日も早い検討、実施をお願いする。



石塚 剛 議員

質問

サイクリングロードの整備状況
と今後の活用計画について

答弁

サイクリングロードの有効活用を
推進していきたい石塚議員の
質問動画

議員

自転車通行空間整備状況を伺う。

都市建設部長

矢羽根サイン等の整備状況は、令和4年度から昨年度までに、計画延長133kmのうち、今年度末で18%の進捗予定となっている。

議員

通学路の安全対策について伺う。

学校教育課長

常総市通学路交通安全プログラムに基づき、関連機関が連携して、安全に通学できるよう安全確保を図っている。中学生の自転車通学路でネットワーク路線との重複区間は、自転車活用推進計画と連携を図り安全対策の整備を継続していきたい。

議員

駐輪場や休憩所、リバースポット等の整備状況を伺う。

都市計画課長

国交省の基盤整備工事が完了次第、サイクルスタンドやベンチ等の整備を順次行う。トイレは、衛生面の問題や防犯上の課題が多いため、まちなかへの回遊を誘導しながら店舗等にトイレ使用の協力

を求めていると考えている。

議員

堤防道路への防犯カメラや外灯の設置要望について伺う。

防災危機管理課長

防犯カメラや外灯については、関係各課と調整を進めていきたい。

議員

予算や計画推進のためにプロジェクト化を提案するが見解を伺う。

常創戦略課長

本計画は他の計画とも関連し、サイクリングは多くの分野で活用できることから、議員の提案も踏まえ各課連携し推進していきたい。

議員

市長の所見を伺う。

市長

かわまちづくり、流域治水で大きな役割を果たしている。多くの方々が健康促進や通学等で使用している。サイクリングロードの有効活用を推進していく。

議員

本計画の成果に大きく期待する。



議員



吉原 晴照 議員

質問

常総市立小中学校適正配置計画
の現状について

答弁

常総市立小中学校適正配置実施計画
をもとに進捗管理をしていく吉原議員の
質問動画

常総市立小中学校適正配置実施計画の現状について、水海道地区及び石下地区の小中学校の中で、令和9年度において、特に児童数が減少する小中学校はどこか伺う。

水海道地区で特に減少率が高い小中学校は2校あり、大生小学校は25人減で、割合は25・5%の減となる。また、五箇小学校は12人減で割合は23・5%の減となる。石下地区で特に減少率が高い小学校は二校あり、玉小学校は28人減で、割合は29・2%の減となる。また、豊田小学校は15人減で割合は17・2%の減となる。

学校教育課長

関係部署を入れて推進すべきと提案する。例として財務として財政課、土地や道路関係には都市建設部など含めた組織化にするべきである。また、年計画は再度見直をして、年間の進捗管理は、最低でも四半期毎に行い、遅れていれば対応策を検討し対処すべきと考えが、教育長の意向を伺う。

教育長

適正配置計画を進める上で、議員提案のとおり、計画全体の進捗管理など含め、庁内において財政部局、都市計画関連部局及び農政部局など様々な部署との横軸の連携強化を図り、推進する考えである。

議員

議員

教育長には小中学校適正配置計画をプロジェクト体制で推進してもらいたい。子ども達の将来の成長を考えた学校統合によるメリツトとして、児童生徒が大人数の中で生活することで一人ひとりの能力が向上することが挙げられるため、保護者や地域住民の方に理解して貰うよう要望する。



岡野 一男 議員

質問

J O Y B U S とふれあい号の運行だけでは市民の足は確保できない

答弁

利便性の高い交通ネットワークを構築していきたい

岡野議員の質問動画



議員

4月4日からスタートしたコミュニティバスJ O Y B U S は、市民の皆さんからの期待が非常に大きかったが、利用者が少ない状況である。バスの利用者数と一日あたりの利用者数を伺う。

都市建設部長

10月末現在、13路線全体で6,513人。一日あたり平均31人である。

議員

多くの路線で一人以下の利用者である。J O Y B U S の運転業務委託料は年間6,700万円で、利用料金が250円、この収支バランスでは明らかに企業は倒産である。この利用実績を執行部ではどのように受け止めているのか。

都市計画課長

J O Y B U S の利用率が低い理由の一つは、車両一台が一日に運行するルートの数と考える。現在バス3台で13ルートを運行しているため、1ルートあたりの便数が少なくなってしまう。

議員

J O Y B U S 計画当初の予定者数はどのくらいを想定していたか。

都市建設部長

年間利用者数を3万9千人で、一日あたり106人と試算していた。

都市計画課長

試算した値と実人数に開きがある要因の一つは、便数の少なさ、利便性の低さがあることは否めない。

議員

予約型乗合交通ふれあい号とJ O Y B U S との関連を伺う。

都市建設部長

ふれあい号、J O Y B U S それぞれに特性があるので、それぞれが持つ特性を組み合わせ、利便性の高い交通ネットワークの構築を図っていききたい。

議員

J O Y B U S とふれあい号の運行だけでは市民の足は確保できない。自治会などが主体となる地域限定の移送ボランティアサービスを提案したい。交通空白地域解消を宣言し、先進都市を提唱してほしい。



草間 典夫 議員

質問

安全安心なまちづくりを担う青色防犯パトロールの充実に向けて

答弁

青色回転灯の規格や耐用年数、費用など精査する。未配備校への導入には協議を要する

草間議員の質問動画



議員

当市における青色防犯パトロール（以下、青パト）の活動状況について伺う。

市長公室長

常総地区防犯協会の分会が、青色回転灯を装備した車両で年間を通じて定期的にパトロールを実施している。車両を保有していない分会には車両の貸出しをしている。

議員

青パト使用車両の取り扱いや青色回転灯についての法律及び基準について伺う。

市長公室長

青パト団体として証明書の交付を常総警察署に申請する。交付後、自動車検査証に自主防犯活動に使用する自動車である旨の記録事項変更を行い、青色回転灯の装備が認められる。車両は、普通車及び軽乗用車、貨物車のみが可能で、大型車や二輪車は不可である。

防災危機管理課長

青パトで活動する際は、警察が実施する青パト講習を受講し、パトロール実施者証の交付を受けた者が一人以上乗車をして行う。

議員

現在一部の小中学校にだけ青パトが配備されている状況であるが、未配備校には市で着脱式の青色回転灯を購入して利用する方法を考えるかが。また、青パト車両貸出しのほかに、学校以外の団体への青色回転灯購入助成について伺う。

学校教育課長

青パト講習会の受講とともに車検査証の記録事項変更手続きが必要で、特定の教員の負担加重となることから、未配備校への導入は学校と十分な協議が必要と考える。

防災危機管理課長

警察から証明を受けた団体からの要望があった場合、助成対象品の規格や耐用年数、費用などの条件について精査を行い、国で検討されている補正予算の動向や県の補助制度を注視していく。

議員

被害の未然防止や非行防止として抑止力のある青パトの見せる活動が効果的に取り組めるよう、各学校及び団体の要望に確実に応えて支援をしていきたい。



入江 超史 議員

質問

答弁

除草作業の課題と改善について
官民一体となってこの問題を解決していきたい

入江議員の
質問動画



議員

市道の除草作業について、現状と課題がどのようになっているのか伺う。

都市建設部長

課題としては、①刈払機の燃料費や人件費、労務単価の上昇による委託費の増加②温暖化等の影響により雑草が短期間で繁茂してしまふことによる年間の除草回数が増加③作業が夏場に多いことから、熱中症などの作業員の健康面での危険性④地域の方が高齢化等の事情により管理ができなくなってしまうことが主な課題である。

議員

業者に委託した件数と、いわゆる職員が直接行っている、直営の件数、それぞれ何件だったのか伺う。

道路課長

令和6年度においては、現在業者委託件数112件、職員によるものは200件を超えており、多いときで1日で5、6件はやっている。

議員

改善策をどのように考えている

のか。

都市建設部長

改善策としては①除草作業の時期を調整する②雑草が繁茂する箇所に防草シートを設置する③市民で組織する団体等がボランティアとして除草作業を実施する際に、参加者1名につき千円の助成金を交付し、その経費の一部に当てていた、ふるさと愛護活動助成金」の制度を拡充し、より多くの市民に御協力いただけるような見直しも現在検討している。

一朝一夕に改善することは難しい状況ではあるが、地域、そして官民が一体となってこの問題を解決していきたいと考えている。

議員

市民が刈った後の草の始末は、市に頼めるのか

道路課長

刈り取った草の処分については、連絡、相談いただければ回収をさせていただきます。



議員

友好都市について、県内の締結状況と友好都市を締結する効果やメリットを伺う。

市長公室長

令和6年4月1日現在で茨城県内44市町村の内、友好都市等を締結しているのは33市町村になる。国内外を問わず、複数の都市と締結している例もある。締結による効果やメリットは地域の特性や資源、文化等の相互理解、人材や施設等の交流や共有により、5つの効果があると考える。1つ目に、自然環境や地域資源等に対して外部からの理解や意見によって地域の魅力を再発見し保全や美化等の意識啓発に結び付けることができる。2つ目に、特産品の販路が拡大されるなど、地域産業の活性化につながる。3つ目に、自分の地域では体験出来ない自然・文化・産業や学習機会を得ることで、教育の充実に結び付けることができる。4つ目に、豊かな自然環境での活動や食料生産地等に対する相互理解が健康増進や安心感につながり生活の質や住民サービスの向上に結

友好都市の締結について

今後も継続して友好都市の締結に向けた活動を進めていく

中島議員の
質問動画



中島 義昭 議員

質問

答弁

び付くことが考えられる。5つ目として、同時被災の可能性が低い地域と異なる資源を有する地域同士の交流により、災害時の被災者受け入れや物資提供等の応援が期待できる。

こうした効果やメリットにより、自分の地域を見つめ直し評価される機会を得ることで地域の弱みを克服し強みを生かした地域づくりが可能となり自分の地域にはない人やものの、意識や感覚を取り入れることで、地域力の向上が目指せるものと考えている。

議員

メリットや効果を考えると、友好都市の締結とはこれからの常総市の新しいまちづくりや人づくりに繋がることだと確信した。しっかりととした戦略を立てて、ぜひとも前に進めていただきたい。

市長公室長

今後も継続して友好都市の締結に向けた活動を進めていく。

【その他の質問】

★合併20周年記念事業について



小林 剛 議員

質問

市は道路法に基づき安全な交通確保をできる予算を付け責務を全うせよ

答弁

ふるさと愛護活動助成金の見直しや、県に要望を伝えていく

小林議員の質問動画



議員

ふるさと愛護活動助成金の交付対象団体、対象要件、助成金の額、これらの問題点を伺う。

都市建設部長

環境保全を目的とし、自治区や子ども会、PTA等の市民で組織する団体で、道路や河川の除草作業をすることが要件で、1名につき千円を助成している。課題は燃料、材料費の高騰や高齢化により、作業ができなくなっていることである。

議員

1名につき千円では、10mを10人でやると1万円、10mを1人でやると千円ということになる。制度の見直しは考えているか。

道路課長

令和7年度から参加者数の助成から面積での金額に変更する。

議員

県道の除草作業はお願いしても遅いが、市道の除草は早い。これは事務職採用でありながらも道路課職員が年間200件も除草作業をしていくからで、予算があれば委託できるということ。県

道の場合、助成金は出るのか。

都市建設部長

県においても、ふるさと愛護助成金に類似する支援制度がある。

議員

道路だけでなく河川も対象になるか。河川は雑草の繁茂も酷く刈り払い機では対応できないので、自走式の草刈り機の貸し出しや燃料費の支援は受けられるか。

道路課長

河川愛護支援制度があるが、自走式の貸し出しはないと聞いている。それを踏まえ要望があることを県に伝えていく。

議員

菅生沼を考える会が要望し設置された遊歩道の管理は県か市か。

都市建設部長

県管理であるが工用道路扱いである。今後、境工事事務所に遊歩道として活用できないか相談する。

議員

道路法に基づき、道路の安全かつ交通確保のため、道路を常時良好な状態に保ち、破損、決壊等危険な場合には通行の禁止や制限するなど、道路管理者の責務がある。



中村 安雄 議員

質問

どんどん店じまいをする水海道商店街、支援策は？

答弁

新規開業者への金銭的支援のほか、魅力発信に力を入れて、子どもが集えるようなまちなか再生を目指す

中村議員の質問動画



議員

道の駅常総の利用客が1年間で200万人超という盛況に対し、水海道商店街は大変厳しく、どんどん店じまいをしている状況である。水海道商店街に対する支援策等について伺う。

産業振興部長

市民の広場は水海道宝町にあり、主にイベント会場として利用されており、今後は多世代交流が可能となる拠点として整備していく予定である。新しい施設ができることにより、人の流れが生まれ隣接する水海道商店街にもよい影響を及ぼすのではないかと期待している。

また、水海道商店街の活性化対策として、空き店舗の活用や商工会と連携した新規開業者への金銭的な支援を行っており、同時に本年度の新たな取り組みとして、商店街を含むまちなかの課題や今後の在り方についてワークショップを実施し、商店街を含むまちなかには失ってはいけない資源があることに気づいた。今後はまちなかの魅力発信にも力を入れて、商店

街の再活性化に取り組んでいきたいと考える。

議員

お店がなくなるということは利用者数が少なく、経営が成り立たないということ。今は車の時代なので駐車場も十分に確保しながら、まちなかに人が戻ってくるような地域活性化の方策を考えていきたい。

最後に、水海道商店街の活性化について市長の考えを伺う。

市長

水海道・石下のまちなか再生と並行してアグリサイエンスバレー常総、企業誘致に積極的に取り組むことで、人の流れがお店に戻ってくると思われる。昨年、ワークショップで「商店街の衰退の原因は子どもたちがまちなかに来なくなったことが一番大きい」という結論が出た。子どもたちが集えるようなまちなか再生を「子どもまちなかまちづくり常総」として進めていきたい。

議員

財政力を強化しながら、ぜひとも取り組みをお願いする。



堀越 道男 議員

質問

公民館建設は行政が責任をもって

答弁

ハード整備をした民間事業者と協議していきたい

堀越議員の質問動画



議員

水海道公民館の建設について、先日利用者との話し合いが行われたようだが、その時に出た意見を伺う。

教育部長

11月7日、9日の2回にわたって、22団体29名の方の参加をいただき、広い駐車場、各部屋の防音対策、サークル活動がしやすい部屋の広さや機能などの御要望をいただいたので、公民館建設に選定された事業者と整備に向けた協議を進めていきたい。

議員

水海道公民館建設の主体的な立場は、行政と民間のどちらにあるのか。公民館建設は行政が責任を負うものである。社会教育法で、国及び地方公共団体が、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供、社会教育の振興に努めなければならないとある。公民館は社会教育の立場の人が主導でつくるものだと考える。

生涯学習課長

水海道公民館の整備については、ハード整備は民間提案を受けている。利用者の要望については、教育委員会としてしっかりと受け止め、今後事業者と協議を行っていく。

議員

水海道公民館建設の話が出た時に、財政課から、将来的には維持管理に指定管理者制度を導入したいという話が出された。最近はこの流れとして、行政が管理するのではなく指定管理者に丸投げをする方向が出されているが、それは公的な住民自治に基づく力をなくしていくことや、利用にお金をとることでお金のある人が利用するものになり、全住民対象の学習権を保障しなくなる。ぜひ教育委員会が主導をもつ公民館活動、公民館建設にすべきである。

【その他の質問】

★あすなろの里のふれあい動物園について

★デマンドタクシーについて

議員

移動スーパー事業の成果について伺う。

福祉部長

現在、2台が稼働しており、停留所は86か所、うち1か所は週に2回販売しているので、全体で週に87回の販売を行っている。コロナ禍での買物に対する不安軽減及び店舗までの移動が困難な方々への支援として一定の効果があるものと考えている。

議員

移動スーパーの休止やルート変更について伺う。

福祉部長

地域の皆さんの意見を踏まえ、年一回ルートの見直しを行っている。見直しの手順は、販売日及び停留所ごとの利用者数や販売額の実績をもとに長期間利用者のいない停留所を中心に休止の検討を行う。

議員

75歳以上の一人暮らしや高齢者世帯、あるいは買物難民を優先していただいて、年一回の見直しはぜひ今後継続していただきたい。



大澤 清 議員

質問

ネットスーパー宅配の導入提案について

答弁

案内できるよう、今後研究を進めていきたい

大澤議員の質問動画



議員

ネットスーパー宅配の導入について考えを伺う。

福祉部長

当市では令和3年度から買物支援協力店制度を設けている。市内の商店等を買物支援協力店として募集し、食品や日用品の配送を行うおとどけ店と、店内での購入支援や駐車場まで購入品の運搬を行うサポート店として、常総市買物おたすけ帳に掲載している。議員提案のネットスーパー宅配についても案内できるよう、今後研究を進めていきたい。

議員

当市を対象としてネットスーパー宅配を行っている業者は、既にあるようだが、注文金額によって配達料金がかかる場合や、注文や支払い方法が高齢者に受け入れられるかなどの課題はあるものの、真に困っている方々に対して市民サービスの一環として配達料金の一部負担なども含め、調査研究していただきますよう要望する。



茂田 信三 議員

質問
なぜたばこ販売業者に
200万円を
喫煙マナー向上のための
清掃をするから

答弁

茂田議員の
質問動画



議員

世界保健機関が健康のために禁煙を勧めているのに、年間200万円の功労金をたばこ販売業者に補助するのはおかしいではないか。

産業振興部長

功労金は、たばこによる健康被害を防ぐための団体の活動に報いるものである。しかし、喫煙を推進していると誤解を招きかねないため、名称の見直しを検討する。

議員

功労金の名称の変更ではなく、廃止しなければならない。なぜなら納税組合の還付金が違法の判決で、廃止になった。たばこ売上功労金もこれと同じではないか。たばこを買った人の税金を業者が代行をして収めているだけである。どの統計でもたばこ税より、喫煙の害で病気になるその治療費の方が莫大な金額であることが証明されている。

商工観光課長

喫煙・禁煙環境の改善や清掃活動等を行う団体に対する謝意を表す報償費である。

議員

禁煙・分煙等は害になるものを売っているJTの責任である。公共の場では喫煙をしてはいけないという法律があるのに、なぜ税金で補填するのか。悪いことは悪い。ほかのたくさん納税している企業にも200万円を補助しているのか。

産業振興部長

ほかの企業・団体に税金と同じようなものから報償という形の支払いはない。

議員

功労金は、いつから200万円になったか伺う。

商工観光課長

平成28年からである。昭和50年が30万円で最高が377万円である。

議員

なぜ一団体だけに多額のお金を出すのか。問題である。清掃のボランティアは1日千円と先日答弁している。法外の金額である。200万円は渡しきりで何に使ったのかわからない。これも非常に問題である。200万の支給を早急にやめるべきである。



佐藤 剛史 議員

質問
ふるさと納税について問う
常総市らしい返礼品を提供し、
寄附金額の増加につなげていきたい

答弁

佐藤議員の
質問動画



議員

ふるさと納税制度は自治体間での競争も激化している。この制度がある以上は上手に活用していったきたい。現在の取り組み状況と実績について伺う。

総務部長

令和5年度は1万7,850件で3億7,999万9千円となっている。令和3年度と令和5年度の比較では約1.2倍と寄附金額が増えている。既存返礼品の強化及び新規返礼品の拡充を行っており、当初予算に計上した5億円の目標を確保したい。

議員

ふるさと納税の業務委託に関して公募型プロポーザルを行っているようだが、現状の申込状況はどのようなになっているのか。

財政課長

10月28日に事業者の募集を公示して以来、参加申込期限である11月29日までで7事業者からの参加申込を受け付けている。

議員

業務委託の変更は大きな決断だと思うが、こういった考えや目的

でプロポーザルを行ったのか。

財政課長

現在までの状況において返礼品の新規開発や道の駅常総との連携などで大きな成果があまり見込めなかったことや、制度の改正により委託事業者を支払う経費を考慮して寄附金額を決める必要があることなどから、返礼品の寄附金額がほかの自治体と比べて高くなつたことなどが挙げられる。

議員

当市としては今後どのように取り組んでいく考えなのか。

総務部長

委託料を抑え返礼品の寄附金額面での競争率を高めつつ、茨城県の共通返礼品等を新たに追加するとともに、近隣自治体の事例をよく研究し、常総市らしい返礼品を提供することにより、寄附金額の増加や返礼品提供事業者の売上げにつなげていきたい。

議員

市内に立地している企業の皆さん、物産協会の皆さん、委託事業者と連携し寄附額の増加に努めてほしい。

議員



倉持 守 議員

答 弁

関係各所と連携して
計画を進めていきたい

質 問

菅生沼の環境保全について

倉持議員の
質問動画



議員ごとの賛否

一般質問

市長

一番の課題は飯沼川、東仁連川から流れ込んでくる土砂により水面がなくなつて陸地化しているという現状を食い止めなければならぬことである。どちらも県管理の河川であるが、国や県、坂東市、市民の皆さんと連携を図り、少しずつ改善してきたが、流入が止まらない限りはどんどん堆積していくため、その仕組みの解決に向けて活動をしてきたところである。今後も皆さんのご協力をいただきながら計画を進めていきたい。

議員

検討会の再開を当市から発信していただき、近隣自治体や県を巻き込んで環境保全に努めていただきたい。

産業振興部長

県の自然環境保全地域に指定され観光資源として期待されているが、課題としては陸地化が進み浚渫が必要と捉えている。今後も継続的に県に要望していきたい。

議員

数回の浚渫を実施したがコロナ禍もありその後進展していない。今後の環境保全について市長の考えを伺う。



もっと水辺がほしいよ！

令和6年12月

定例会議 審議案件と結果



議案番号	議 案 名	内 容	審議結果
議案第 32 号	常総市市民協働のまちづくり推進条例の一部を改正する条例について	市民、市民活動団体及び事業者が主体となって、地域資源を活用し、地域の課題解決に取り組む地域コミュニティ協議会の認定に関する規定を加える等の改正を行うもの	可決
議案第 33 号	常総市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について	医療福祉費支給制限に係る所得額の基準として引用する児童手当法施行令等が改正されたことに伴い、現行制度の維持に必要となる改正を行うもの	可決
議案第 34 号	常総市奨学資金貸与条例の一部を改正する条例について	奨学生への支援の拡充を図ることを目的に、貸与の上限額を引き上げ、その範囲内で希望する額を貸与可能とするとともに、他団体の奨学金との併用を認める等の資格要件の改正等を行うもの	可決
議案第 35 号	常総市立学校設置に関する条例の一部を改正する条例について	小中学校の適正配置実施計画に基づき鬼怒中学校の閉校を行うもの	可決
議案第 36 号	指定管理者の指定について（常総市社会体育施設）	市内 15 箇所の社会体育施設における指定管理者として、常総スポーツパートナーズを指定するもの	可決

議案番号	議案名	内 容	審議結果
議案第 37 号	令和 6 年度常総市一般会計補正予算（第 5 号）	補正予算の増額分 補正予算後の総額 9 億 3,569 万 4,000 円 253 億 8,655 万 5,000 円	可決
議案第 38 号	令和 6 年度常総市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	補正予算の増額分 補正予算後の総額 386 万 9,000 円 62 億 5,139 万 8,000 円	可決
議案第 39 号	令和 6 年度常総市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	補正予算の増額分 補正予算後の総額 3,001 万 3,000 円 17 億 271 万 1,000 円	可決
議案第 40 号	令和 6 年度常総市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）	補正予算の増額分 補正予算後の総額 2 億 6,841 万 2,000 円 57 億 5,356 万 2,000 円	可決
議案第 41 号	令和 6 年度常総市介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）	補正予算の増額分 補正予算後の総額 276 万円 2,342 万 4,000 円	可決
議案第 42 号	令和 6 年度常総市水道事業会計補正予算（第 1 号）	収益的予算 支出 15 億 4,793 万 7,000 円	可決
議案第 43 号	令和 6 年度常総市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	収益的予算 収入・支出 資本的予算 収入 支出 14 億 9,666 万円 13 億 6,874 万 5,000 円 16 億 9,169 万 5,000 円	可決
議案第 44 号	常総市議会会議規則の一部を改正する規則について	地方自治法の一部改正に伴い、地方議会に係る手続のオンライン化が可能となり、オンラインによる一般質問、電子情報処理組織及び電磁的記録等に関する規定を定めるほか、現在の社会状況及び当議会の運営状況に合わせた所要の改正を行うもの	可決
議案第 45 号	常総市議会委員会条例の一部を改正する条例について	地方自治法の一部改正に伴い、地方議会に係る手続のオンライン化が可能となり、委員会における手続について情報通信技術を利用した方法により行うこと、オンラインによる方法により委員会を開催することを可能とするために必要となる共通事項を定めるほか、当議会の運営状況に合わせた所要の改正を行うもの	可決

「会議の欠席等の状況」
12月6日 【本会議】(遅参)茂田信三

※議長は採決に加わらない



議員ごとの賛否

令和 7 年 1 月

随時会議 審議案件と結果



議員ごとの賛否

議案番号	議案名	内 容	審議結果
議案第 46 号	令和 6 年度常総市一般会計補正予算（第 6 号）	補正予算の増額分 補正予算後の総額 2 億 8,397 万 9,000 円 256 億 7,053 万 4,000 円	可決

※議長は採決に加わらない

「会議の欠席等の状況」
1月22日 【本会議、議会運営委員会、議員全員協議会】(欠席)石塚 剛



常任委員会 行政視察報告

●総務委員会

11/18 ▶ 19



三重県名張市

【ゆめづくり地域予算制度について】／三重県名張市

名張市において、まちづくりを「住民が自ら考え、自ら行う」ことを目指し、自律的、主体的なまちづくりの気運を高め、誰もがいきいきと輝いて暮らせる地域を作り上げるために創設した「夢づくり予算制度」をもとに15の地域で住民の合意により設立され、住民主体のまちづくり活動を活発に行っている「地域づくり組織」について、研修してきました。

また、地域づくり組織として名張市の赤目地区で活動している赤目まちづくり委員会の方から地域に根ざした様々な活動をはじめ、竹あかりやメンマづくりなど地域資源である竹を活かした地域ビジネスについても、直接現場の声を拝聴してきました。

当市においても、今回の研修を通して学んだことを参考に、地域の維持・活性化の推進に向けて取り組んでまいりたいと思います。



●文教厚生委員会

10/7 ▶ 9



岡山県備前市
// 奈義町

【①給食費及び学用品費の無償化について】／岡山県備前市

備前市では少子化対策の一環として、平成29年度から多子世帯への学校給食費補助金の交付を開始し、令和4年度からは給食費及び学校で全員が一律に購入する学用品費の無償化を実施しています。令和5年度には、休日や学校を欠席した日の給食費分も電子地域ポイントにて付与する取り組みも実施しました。また、小学校の新入学児にランドセルに代わるリュックの配布や様々な子育て支援策など今回の研修を通して、子育て世帯の経済的負担の軽減による子育てがしやすい環境づくり推進の参考にしていきたいと思います。

【②奈義町の少子化対策について】／岡山県奈義町

奈義町は令和元年に合計特殊出生率2.95を記録し、「奇跡のまち」と称される少子化対策について研修してきました。奈義町の存続のため、人口減少が最大の課題と考え、少子化対策を子育て世代だけの問題でなく、少子化対策は最大の高齢者福祉と捉え、誰もが安全・安心で住みやすい町を創るために町に住む全員で町の未来を考え課題の解決に取り組んでいました。子育てへの不安解消のため町民同士が支え合い、きめ細かく支援できるまちづくりについて学びました。今後も当市の課題でもある少子高齢化問題の解消に向け、引き続き取り組んでいきたいと思います。





【①移住・定住促進の取り組みについて】／宮城県栗原市

「住みたい田舎ベストランキング 2024 年版」人口 5 万人以上 10 万人未満の市総合部門において全国第 1 位を獲得した、栗原市の移住希望者の受け入れから移住後の生活までを地域一体で手厚くサポートする取り組みについて研修してきました。人口減少対策は当市においても喫緊の課題であり、今回の研修を参考として、移住・定住の促進を図ってまいります。

【②新産業団地「松島イノベーションヒルズ」について】／宮城県松島町

松島町が進めているマイクログリッド構想を取り入れた新たな産業団地の整備計画について研修してきました。この計画は、産業団地に太陽光発電所を併設し、エネルギーを地産地消する仕組みであるマイクログリッドを構築することで、エリア内の稼働電源に再生エネルギーを有効活用しつつ、災害等の非常時にも安定的な電力供給を可能とするものです。当市においても、脱炭素化に向けた取り組みをさらに推進するとともに、新たな産業用地の創出や企業誘致に取り組んでまいります。



議場システムが新しくなります！

令和 7 年 3 月定例会議から議場システムが新しくなります。今回はその中でも大きな変更点を 3 つご紹介いたします。

イメージ図

議会中継にリアルタイムで字幕が表示！

議員の発言を AI が即時に反映して字幕が表示されるようになります。それを AI が学習してどんどんと精度が上がります。

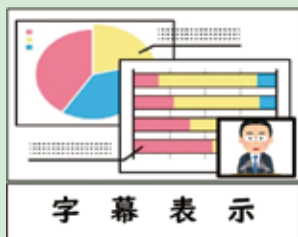
中継画面に資料が直接表示！

従来は資料を議員が持ちながら説明していましたが、資料も画面に直接表示できるようにになります。これにより、資料の内容が詳細に分かるようになります。

傍聴席に字幕モニターが設置！

傍聴席に字幕モニターを設置することで、議員の発言が目で見えてわかるようになります。

新しくなった議場システムで、開かれた議会をより一層推進してまいります。ぜひ傍聴や、議会中継をご覧ください！



常総橋百景

第十七景

川又橋

常総市川又町



常総橋百景
写真募集中!!

「かけはし」では、あなたが撮影した常総市の橋百景を募集しています。撮影写真、撮影地、お名前、メッセージ（100字程度）を添えて左記の住所にご応募いただくか、パソコンやスマートフォンからいばらき電子申請・届け出サービスよりご応募ください。なお、ご応募いただいた写真は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

【議会事務局】

〒303-8501
常総市水海道諏訪町
322213
☎0297(2)0318



応募フォーム

投稿者

菊地 博様

大和橋より一ッ下
流の橋。常総市と
つくばみらい市を
結ぶ橋。

3月 定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2	3	4	5	6	7	8
	本会議 議員全員 協議会		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
9	10	11	12	13	14	15
	本会議 (一般質問)	予算特別 委員会	予算特別 委員会	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	
16	17	18	19	20	21	22
	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)		常任委員会 (分科会)	
23	24	25	26	27	28	29
		予算特別委員会 議員全員協議会 本会議				

※正式な日程は常総市議会ホームページをご覧ください。

常総市議会映像配信中

常総市議会中継が動画で常総市ホームページよりいつでもご覧いただけます。

<https://www.josocity.stream.jfit.co.jp>

常総市議会 中継



LINE facebook X 配信中!

常総市公式アカウントにて、議会の情報を配信します。ご登録をお願いいたします。



市ホームページ



かけはし

広報委員会

委員長：石塚 剛
副委員長：柳井 真吾
委員：吉原 晴照
柴 典明
中島 義昭
入江 越史

常総市議会議長
坂巻 文夫

一般質問を行い、その場で市民の皆さんの声を市政に届けました。現在、市では令和7年度の予算編成を行っており、その場での議論を重ねてまいります。令和7年は水害から10年、そして合併20年の節目を迎えます。防災先進都市として復旧・復興に全力で取り組んできた本市は、この出来事を忘れることなく、これからも市民の安心・安全な暮らしを守る決意をあらたにするため式典も計画しており、市議会としても、復興の推進とさらなる防災先進都市を目指す、今後も支えてまいれる所存でございます。



令和6年12月6日の例会は、議員16名が出席し、議決がなされました。

議長のひとこと